

チーフ・ストラテジスト
建部 和礼



2025年の自社株買い動向

自社株買いは2025年も高水準、2026年は再加速へ

2025年に設定された取得枠は前年比微減も高水準を維持

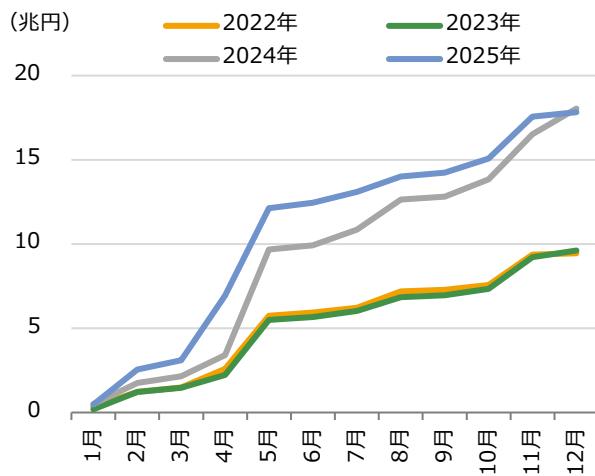
2025年に設定された日本企業の自社株買い取得枠は17.8兆円で、2024年の18.0兆円には僅かに及ばなかったものの、高水準を維持しました。自社株買い発表の加速が顕著だったのは、3月決算企業の2024年度通期決算発表のあった2025年4-5月で、前年の同時期を1.5兆円上回る9.0兆円が発表されました。

7月以降は勢いが鈍化し、前年を下回る月が増加、2025年下期は前年同期を2.8兆円下回りました。コーポレートガバナンス改革が進展する中で、自社株買い取得枠が大きく増加しなかったのはやや意外感があるかもしれません、トランプ米政権の関税政策などを巡る不確実性が高く、業績への逆風が強い中でも、前年とほとんど変わらない水準というのは、株主還元の強化と資本効率の改善に向けた日本企業の強い意志の表れといえ、むしろ前向きに評価すべきでしょう。セクター別では、関税影響が特に大きかつた輸送用機器に前年比の減少が集中しており、自社株買い発表に対する関税影響の大きさがうかがえます。

TOPIX・日経平均株価が下期にそれぞれ+19%・+24%と急騰したことから、企業が株価に割高感を感じ、自社株買い意欲を低下させた可能性もあります。ただ、最近は株価が上昇基調にあっても自社株買いを行う企業が増加傾向にあります。資本効率の一層の改善にむけ、この傾向は強まっていくでしょう。

取得枠ではなく、実際の買付金額で見ると、2025年は11月時点ですでに2024年よりも18%多く、心強い状況です。日本取引所グループが発表している投資部門別売買状況でも、事業法人は2025年に10.5兆円の買い越し（12月26日時点）と、前年から35%の増加となっています。

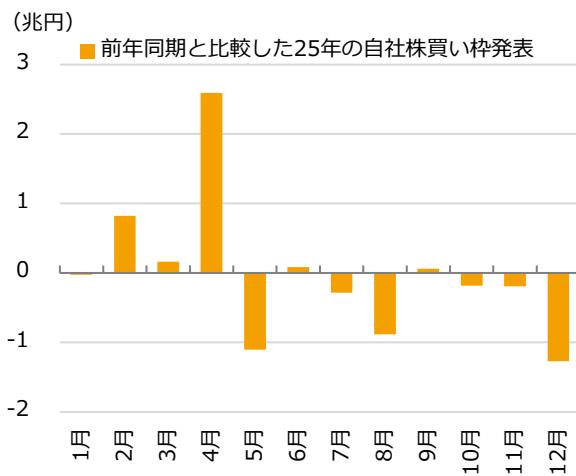
2025年に設定された日本企業の自社株買い 取得枠は17.8兆円で、高い水準を維持



※年初来の累積発表額

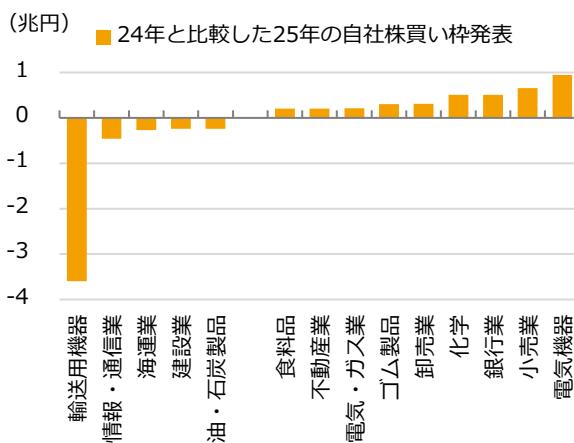
(出所) QUICKより大和アセット作成

下期は前年同期を2.8兆円下回った



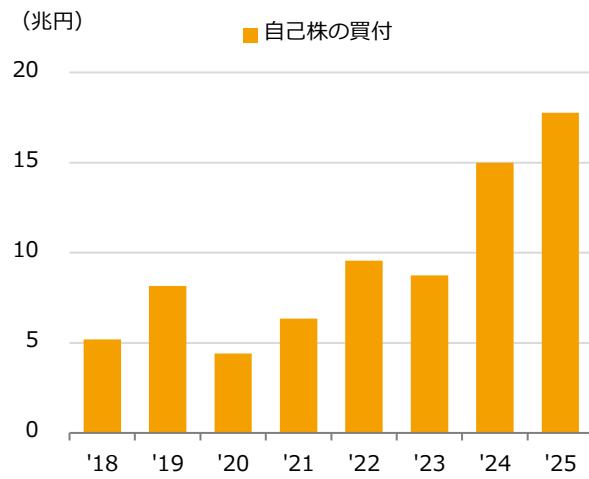
(出所) QUICKより大和アセット作成

関税影響が特に大きかった輸送用機器に前年比の減少が集中



(出所) QUICKより大和アセット作成

実際の買付金額で見ると、2025年は11月時点で既に2024年よりも18%多い



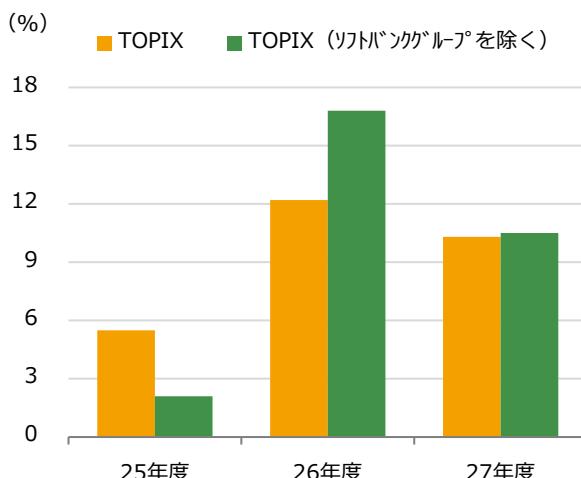
※2025年は11月末時点

(出所) QUICKより大和アセット作成

業績回復とCGコード改訂で自社株買いは2026年に再加速へ

2025年にややブレーキがかかった日本企業の自社株買いでしたが、2026年には再加速が見込まれます。関税による下押し圧力を受けた企業業績は、2026年度には外需セクターを中心に力強く回復すると予想されます。自社株買い取得枠の減少が顕著だった自動車・部品は、2025年度のTOPIX予想純利益成長率を2.0%pt押し下げる見込みですが、26年度は2.7%pt押し上げる見通しです。年次にはコーポレートガバナンス(CG)コードの改訂が予定されており、Cash Hoarding問題（現預金の必要以上の積み増し）が議論されていることから、現金活用を促す圧力が強まるでしょう（2025年10月27日付「[拡大する株主還元と残された課題](#)」もご参考ください）。

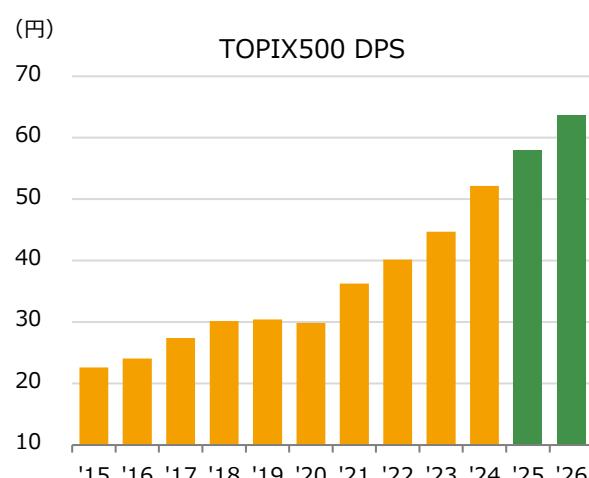
2026年度のTOPIX EPSは大幅増益に



※予想EPSの前年度比、コンセンサス予想、1月6日時点

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

配当は堅調な伸びが続く



※2025-26年度はコンセンサス予想、1月6日時点

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推薦を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

最新のレポート掲載ページはこちら

<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/countries/report/index.html>

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/> お問合わせ 0120-106212 (受付時間 9:00~17:00)